



京都フィナンシャルグループ



プロフィール (2025年9月30日現在)

名称	株式会社京都フィナンシャルグループ	資本金	400億円	格付	
設立	2023年10月	総資産	12兆1,557億円(連結ベース)	京都フィナンシャルグループ	R&I A
代表者	代表取締役社長 土井伸宏	事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	京都銀行	R&I A
従業員数	3,742名(連結ベース)	市場情報	東証プライム (証券コード:5844)		S&P A-

経営理念 地域社会の繁栄に奉仕する ～地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する～

理念体系

京都フィナンシャルグループの経営理念・経営方針・行動指針

地域社会の繁栄に奉仕する
～地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する～

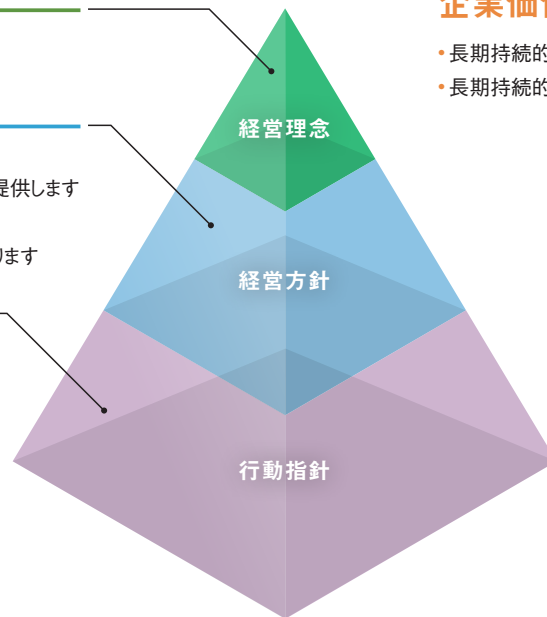
地域・お客さま・従業員の信認
高品質、革新的かつ総合的なサービスを安定して提供します

社会・市場の信認
責任ある企業活動を通じて企業価値の向上をはかります

誠実に向き合う
何事にも真摯に向き合い、
信頼される存在であり続けます

志を高く
一人ひとりの高い志と迅速な決断力を強みに、
みなさまの期待に応えます

変革へ挑戦
社会の変化を未来につなぐ変革の機会と捉え、
挑戦を楽しみます



サステナビリティ経営

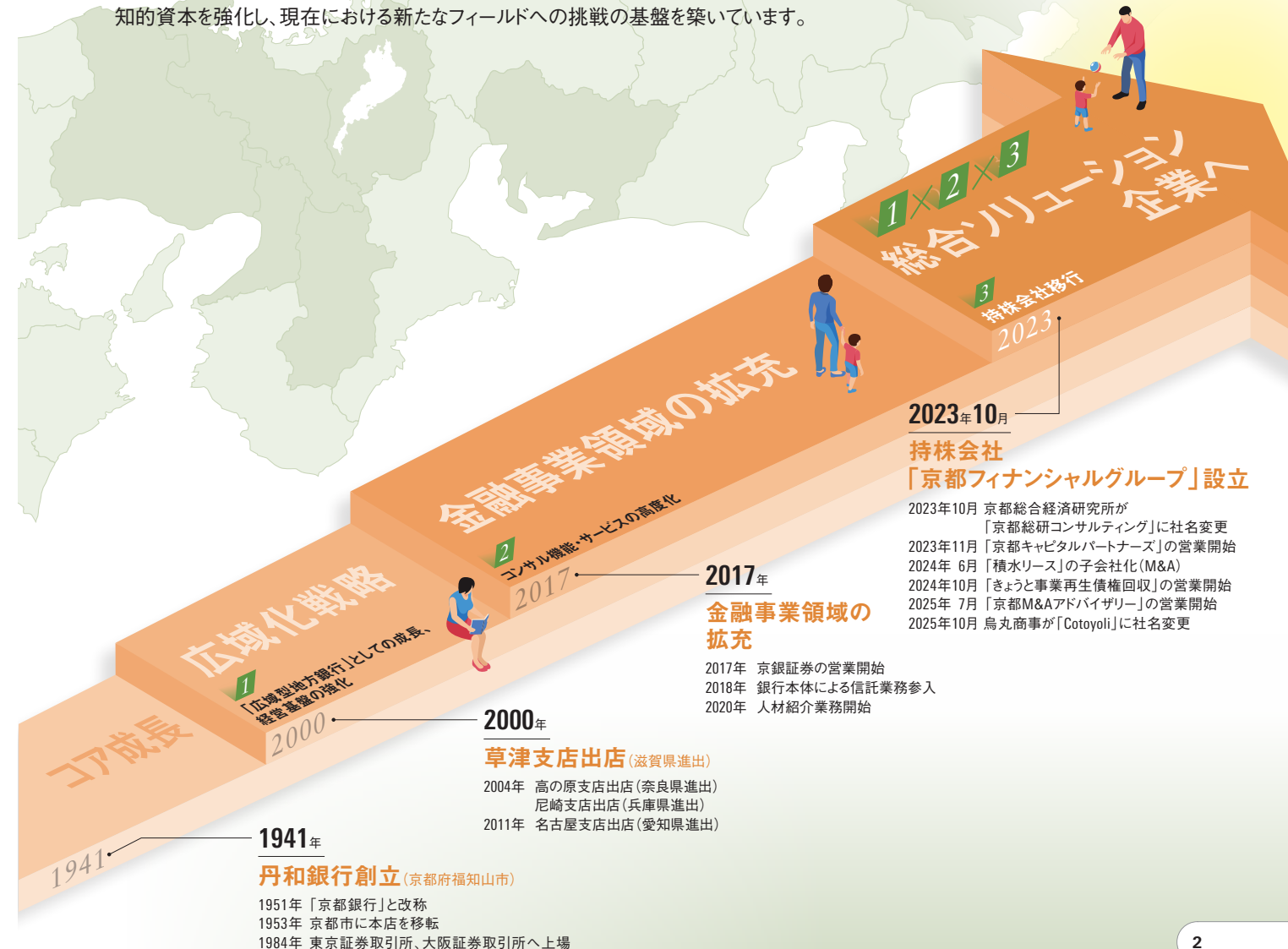
持続可能な社会の実現と 企業価値の向上

- ・長期持続的にステークホルダーの期待に応える
- ・長期持続的に企業価値を向上させる

これまでのあゆみと成長モデル ～当社グループの特長～

当社グループは前身の京都銀行創立以来、時代とともに変化するお客さまのニーズに応え続けることで確実な成長モデルを構築してまいりました。

また、時代に合わせ、成長投資を的確に行うことで、財務資本、人的資本、社会関係資本、知的資本を強化し、現在における新たなフィールドへの挑戦の基盤を築いています。



1941年
丹和銀行創立(京都府福知山市)
1951年 「京都銀行」と改称
1953年 京都市に本店を移転
1984年 東京証券取引所、大阪証券取引所へ上場

2000年
草津支店出店(滋賀県進出)
2004年 高の原支店出店(奈良県進出)
尼崎支店出店(兵庫県進出)
2011年 名古屋支店出店(愛知県進出)

2017年
**金融事業領域の
拡充**
2017年 京銀証券の営業開始
2018年 銀行本体による信託業務参入
2020年 人材紹介業務開始

2023年10月
**持株会社
「京都フィナンシャルグループ」設立**
2023年10月 京都総合経済研究所が
「京都総研コンサルティング」に社名変更
2023年11月 「京都キャピタルパートナーズ」の営業開始
2024年 6月 「積水リース」の子会社化(M&A)
2024年10月 「きょうと事業再生債権回収」の営業開始
2025年 7月 「京都M&Aアドバイザー」の営業開始
2025年10月 烏丸商事が「Cotoyoli」に社名変更

戦略目標

ROE(純資産ベース)

目標5% 達成時期2029年3月
2030年代前半に、8%以上を達成

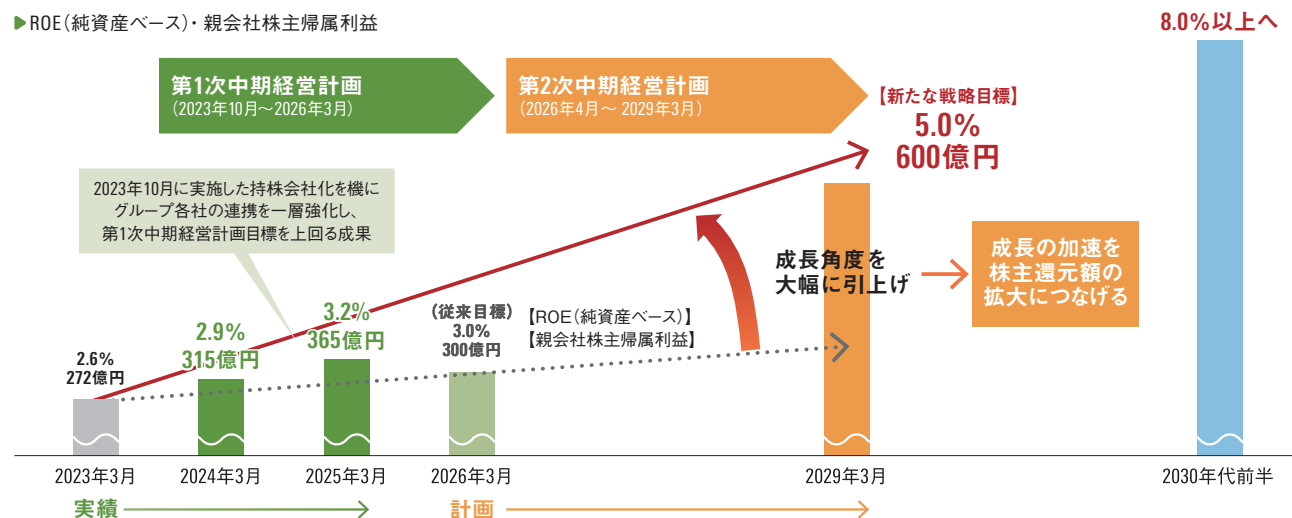
親会社株主帰属利益

目標600億円 達成時期2029年3月

ROEの飛躍的向上

2030年代前半には資本コストを上回る水準である8%以上を達成するため、これをバックキャストし、次期中期経営計画最終年度までにROE5%を目標としました。このROEを目指すうえで必要となる純利益につきましても、第1次中計目標の300億円から倍増の600億円としています。

▶ ROE(純資産ベース)・親会社株主帰属利益



3つの取り組みの柱

「金利のある世界」における
預貸ビジネスの強化

総合ソリューション機能拡充により
地域の課題解決を加速

ベンチャー投資を中心とした
次代の成長企業の発掘・育成



「金利のある世界」における預貸ビジネスの強化

- 「広域型地方銀行」として築いてきたお客さまとのネットワークといった経営基盤を最大限に活用し、預貸ビジネスを推進してまいります
- 収益性に基づくポートフォリオ見直しを継続し、アセットの質を一層向上してまいります

預金について

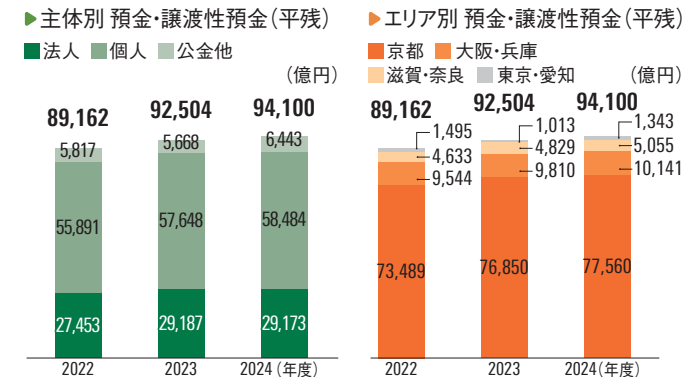
地方銀行を取り巻く環境



喫緊の課題
預金基盤の安定性をさらに強化すること

- ・店舗ネットワークを活用した対面での相談業務の高度化
- ・京銀アプリやインターネットバンキングなどの利便性向上
- ・各種預金キャンペーンの実施
- ・「京銀サステナブル預金」や「京都サンガF.C.応援定期預金」など、魅力ある商品の導入

お客さまの多様なニーズをキャッチする商品・サービスの展開により、着実に伸長しています

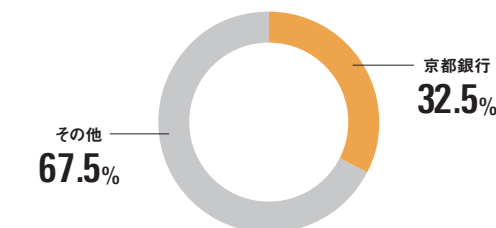


貸出金について

金利のある世界における収益性向上のため、貸出業務の強化はこれまで以上に重要性が増しています。現中計においては、アセット残高を「1兆2,000億円+α」増加させる目標を掲げ、「戦略的アセット投資プロジェクト」を立ち上げ、全社横断的なポートフォリオ戦略の検討、相続対策や資産家向けの新たなマンションローン商品の開発、与信判断を迅速かつ積極的に取り組むための決裁権限見直しなどを行いました。

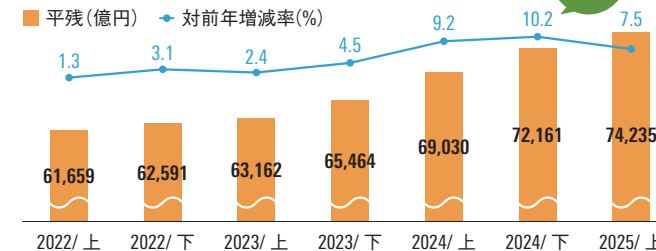
持続可能な社会の実現に向けた投融資である「サステナブルファイナンス」の推進にも引き続き取り組み、2024年4月には「京銀サステナビリティ・リンク・ローン～Seven Targets～」、2025年7月には「京銀サステナビリティ・リンク・ローン～GXサポート～」の取り扱いを開始しました。

▶ 京都府メインバンクシェア



東京商工リサーチ「メインバンク調査」(2025年3月末時点)

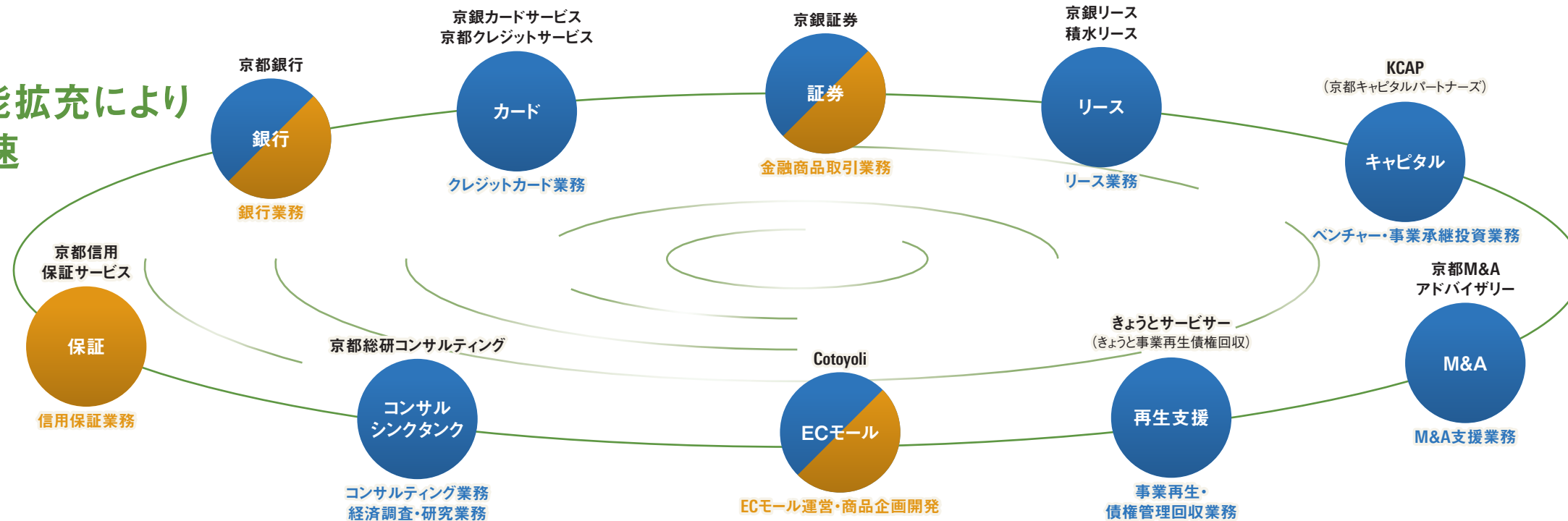
▶ 貸出金残高(平残)



総合ソリューション機能拡充により 地域の課題解決を加速

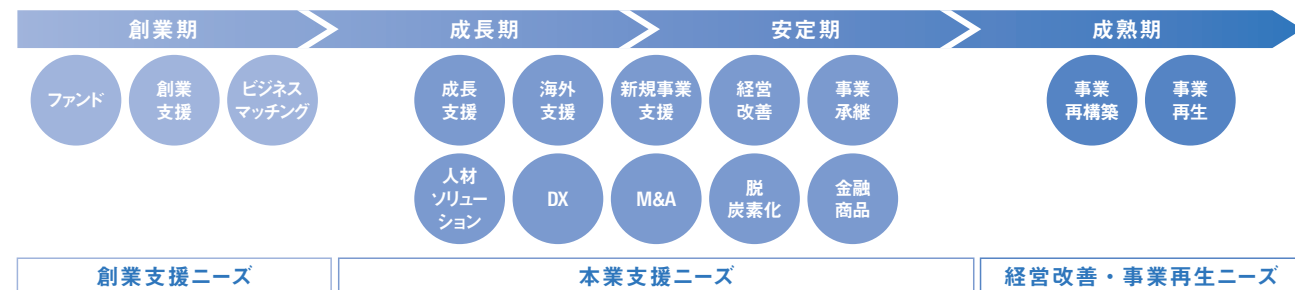
持株会社体制のもと、グループ会社の機能を強化・拡大してまいりました。

今後も、地域やお客さまの課題解決に向け、より良いサービスを提供することに取り組んでまいります。また、これにより預貸ビジネスの付加価値を高め、非金利収益を拡大していきます。

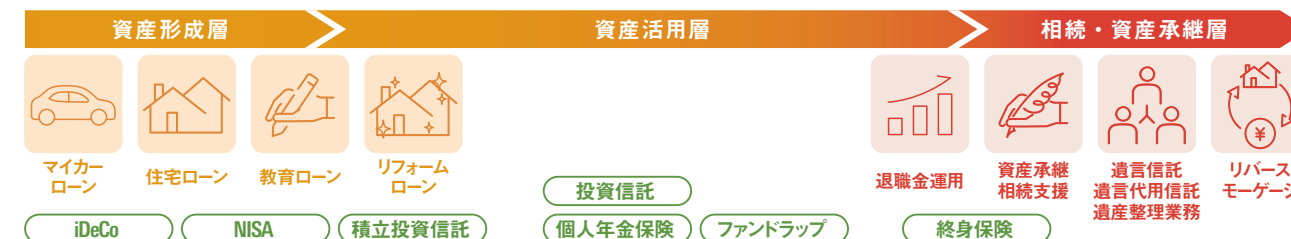


グループ各社の
詳細は
当社HPより
ご覧いただけます。

▶法人のお客さまのライフステージ



▶個人のお客さまのライフステージ



ベンチャー投資を中心とした次代の成長企業の発掘・育成

- ベンチャー投資・事業承継投資分野で1,000億円以上の投資を行い、次代の成長企業を育成することで、地域経済の発展を牽引してまいります
- 日本を代表する企業群を育成・創出する中で得た政策保有株式の一部をその原資として活用していきます

政策保有株式縮減

目標
期間
1,000億円以上
2024年度下期～2028年度
(時価ベース・累計)

ベンチャー投資を中心とした成長投資

目標
達成時期
1,000億円以上
2031年3月
(純増、2024年度下期からの累計)

ベンチャー企業への積極的な支援

京都では、過去から現在に至るまで、多くのベンチャー企業が誕生してきました。これらの企業は優れた技術と将来性を持ち、京都銀行はその発展を積極的にサポートしてきました。具体的には、融資や出資を通じて支援を行い、時には社員を派遣して企業とともに成長を目指してきました。こうした取り組みにより、企業との密接な関係を、過去から築いてまいりました。

京都フィナンシャルグループの強み

財務資本 健全堅実な経営と強固な財務基盤

バブル経済に沸いた時期も堅実な経営を貫いた結果、その後の不良債権への対応を速やかに完了し、広域化戦略という攻めの経営にいち早く踏み出すことができました。

また、地域のベンチャー企業への長きにわたる伴走支援により、強固な財務基盤を築いています。

この健全堅実な経営と強固な財務基盤は当社グループの強みとなっています。

親会社株主に帰属する当期純利益

365億円
(2024年度)

金融再生法開示債権比率(京都銀行単体)

1.36%
(2025年3月末)
〈部分直接償却実施後〉1.28%

自己資本比率 (連結)

12.16%
(2025年3月末)

格付け (R&I)

A
(2025年9月30日現在)

人的資本 当社グループの成長を支える多様な人財

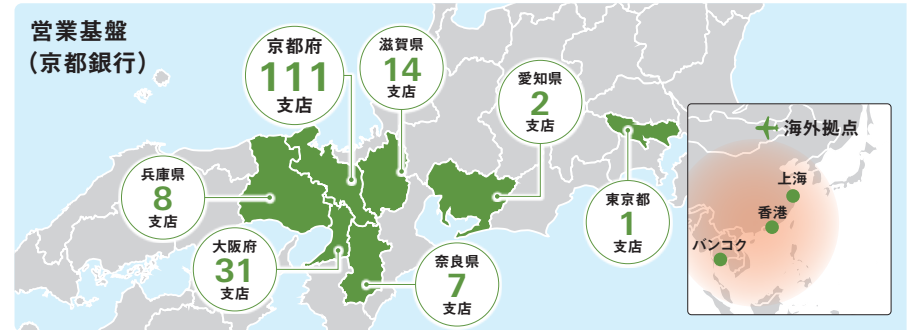
「人は財産であり、企業価値向上の源泉である」との考えのもと、地域・お客さまと向き合い、ニーズに応じたソリューションを提供する人財の採用・育成に注力しています。また、これらの人財が活躍し、十分に能力を発揮できる環境の構築、新たなソリューション提供に積極的に挑戦する企業風土の醸成にも取り組んでいます。

こうした取り組みによる良質な人財基盤は、当社グループの成長を支え、グループ一体となった付加価値の高いソリューション提供による「地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する総合ソリューション企業」の実現に向けた強みとなっています。

社会関係資本 広域ネットワーク・顧客基盤

2000年12月に草津支店(滋賀県)を開設して以来、当社は20年以上にわたり近畿2府3県および愛知県、東京都に広域ネットワークを展開してきました。このネットワークにより、当社は広範囲の顧客基盤を確立し、市場規模の拡大を実現しています。

営業基盤 (京都銀行)



知的資本 多様なソリューション

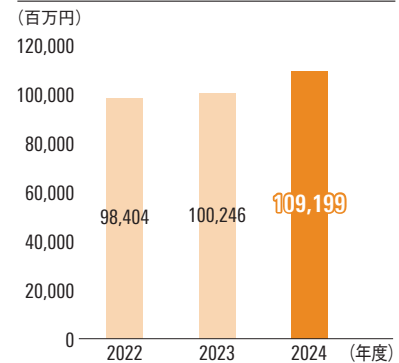
多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えするため、2000年代にM&A業務や事業承継業務を開始し、2016年には独自ファンド設立により投資業務を強化する等、多様なソリューション提供に取り組んできました。

2017年からは「コンサルティング機能の発揮」を掲げ、専門子会社の設立や新事業への参入などソリューションビジネスのさらなる強化に取り組んでおり、引き続き「総合ソリューション企業」として地域社会への価値提供に努めてまいります。

財務ハイライト

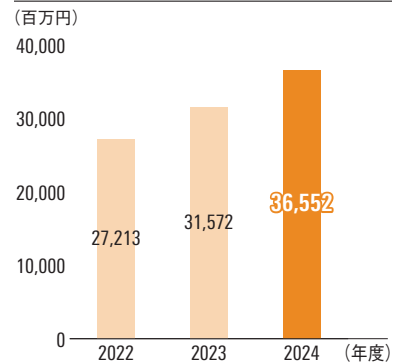
連結コア業務粗利益

109,199百万円



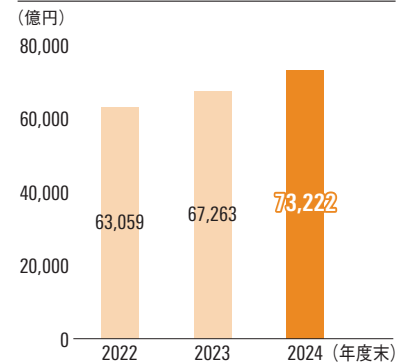
親会社株主に帰属する当期純利益

36,552百万円



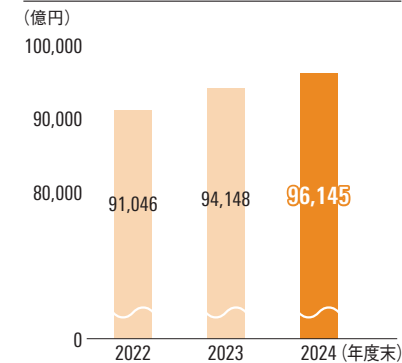
貸出金(末残)(京都銀行単体)

73,222億円



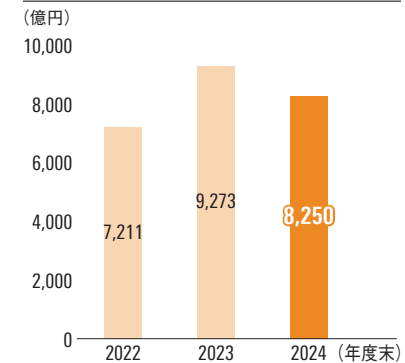
預金・譲渡性預金(末残)(京都銀行単体)

96,145億円



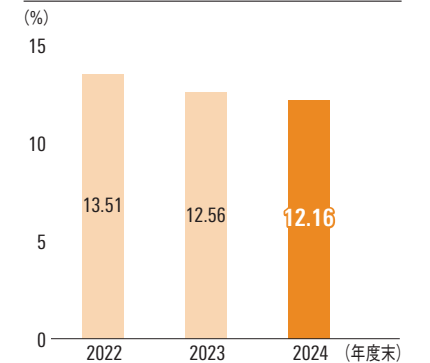
連結有価証券評価損益

8,250億円

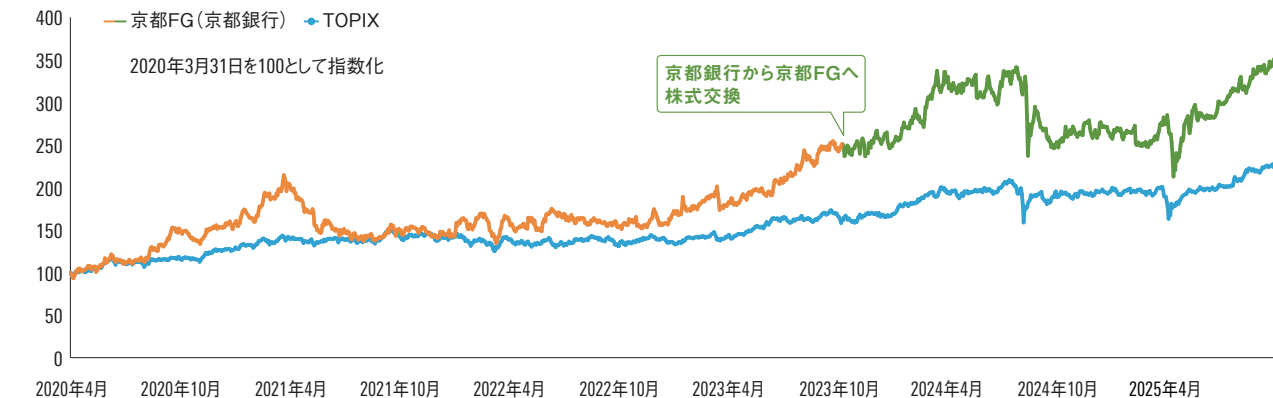


連結自己資本比率

12.16%



株価の推移



※当該資料をもって、当社株式への投資を推奨するものではありません

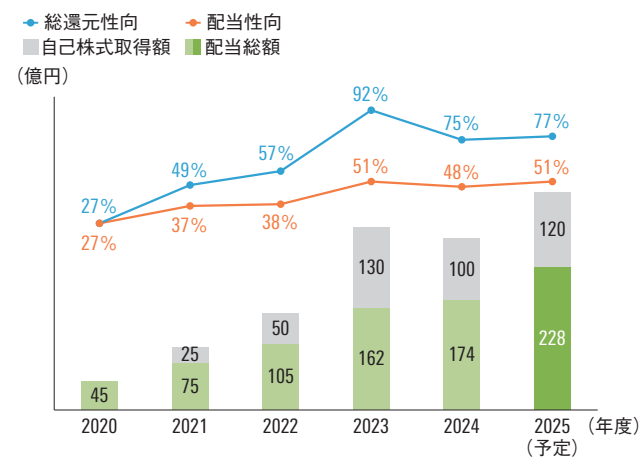
※2024年1月実施の株式分割調整後

株主還元

株主還元方針「総還元性向50%以上」

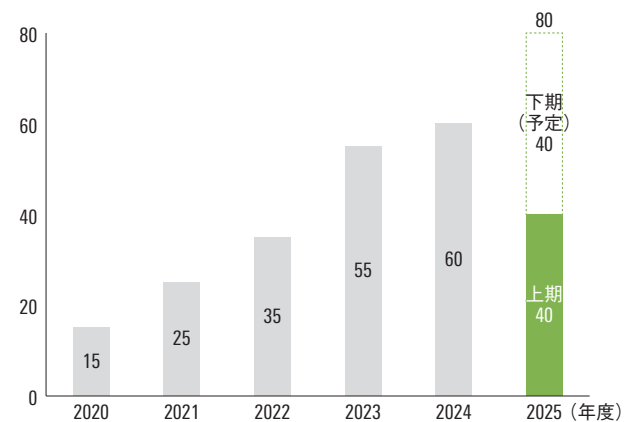
成長投資と健全性の確保とのバランスを勘案しつつ、株主還元の充実を進め、弾力的に還元を実施しています。

▶総還元額・総還元性向・配当性向の推移



※2024年1月実施の株式分割調整後

▶1株当たり配当金の推移(円)



※2024年1月実施の株式分割調整後

株主優待制度

対象

毎年3月31日時点で**500株以上**保有の株主さま

優待内容

「ことよりモール」で
利用いただける4,000ポイントまたは**4,000円相当商品**

長期継続保有(3期以上)で
6,000ポイントまたは**6,000円相当**に増額いたします

※それぞれ同額での社会貢献活動への寄付コースもお選びいただけます。

※「長期継続保有(3期以上)」とは、3月31日の株主名簿にて所定の株数以上を保有し、同一株主番号で4回以上連続で記載されていることを指します。

なお、2023年10月2日の当社設立時点を1回目といたしますので、初回優遇対象の判定は2026年3月31日付株主名簿からとなります。

オンラインショップ「ことよりモール」について

2022年11月にオンラインショップ「ことよりモール」は誕生しました。

ことよりモールは、当社グループがおすすめする京都の逸品やことより限定商品など、さまざまな商品を取り揃えております。

運営主体:株式会社Cotoyoli 会費:無料



ことよりモールは
こちらから



各種情報の詳細は、
当社HPをご覧ください。



2025年11月発行
株式会社京都フィナンシャルグループ

〒600-8416
京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
TEL：075-361-2292

